

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040500		事業の種類	4		
年度	27	事務事業名	妊婦歯科健康診査実施事業		予算事業名	妊婦歯科健康診査実施事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課			
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名	桂 安邦	
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		母子保健法、相生市妊婦歯科健康診査実施要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦						
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦						
	意図(どのような状態にしたいのか)	妊婦の妊娠期間中に歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び子の口腔衛生の向上を図る。						
	事業の全体年度	事業着手年度		(年度)	事業完了予定年度		(年度)	

2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時に無料の歯科受診券を交付し、安定期(妊娠5~7か月以降)に1回、問診・歯科健診・歯科保健指導及びブラッシング指導を受ける費用を助成する。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	受診券交付者数	人	-	-	238	250	
	受診者数	人	-	-	49	75	

3 投入資源

		会計区分	一般会計					事業費単位:円	
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.026	-	0.026	100	
	参事以下職員				0.008		0.008	100	
	臨時職員				0.004		0.008	200	
支出内訳	人件費				415,186		400,958	97	
	事業費				174,000		275,000	158	
	合計				589,186		675,958	115	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源				589,186		675,958	115	
合計				589,186		675,958	115		

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
項目	25年度	26年度	27年度	28年度	/
全体進捗率	事業費累計				
	進捗率				

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診者数							
指標説明(式)		受診者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	150	-	75	50.0	
	実績	-	-	-	49	-	-	-	
指標名2		受診率							
指標説明(式)		受診者数/母子手帳交付者数(再交付除く)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-	60	-	30	50.0	
	実績			-	21.00	-	-	-	

【効率性】

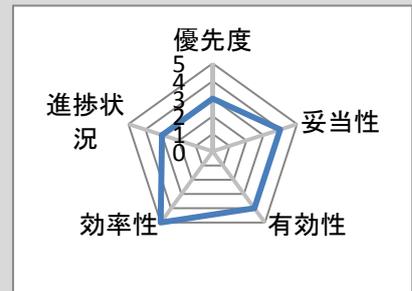
指標名1		交付率							
指標説明(式)		受診券交付者数／母子手帳交付者数(再交付除く)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-	100	-	100	100.0	
	実績			-	100	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	歯科健診や歯科保健指導等を行うことで、妊婦及び生まれてくる子の口腔衛生の向上につながる。	4
有効性	成果目標(改善)達成度	歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び生まれてくる子の口腔の健康管理ができる。	4
効率性	手段の最適性	母子健康手帳交付と同時に申請事務ができる。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	母子健康手帳交付と同時に交付しているが、新制度ということもあり、受診率は20%程度である。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	受診率の向上



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	交付時に制度の周知と口腔衛生の大切さを説明し、受診勧奨を行なう。

配点	32.5
総合評価	24

(2) 29年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	制度の周知と受診勧奨
見直事項	
新規事項	
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持